

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		民間学童保育所運営費補助金事業費 [民間学童保育所運営費補助金事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 7	学童保育所費	事業番号	2			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	青少年 課 青少年育成 係					課長名	石川博隆				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4				
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	民間学童保育所運営団体					団体					
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
運営団体が適切な運営ができる状態					学童保育所入所者数(割合%)						
→					入所者数/申請書数						
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
補助金の交付					補助金の支出額						
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	団体	1	1	1					
	成果指標	②の数値	%	94.0%	89.9%	91.5%					
	目 標	②の目標値	%	100%	100%	100%					
		目標値設定の考え方 待機児童対策として実施する。現在のところは現状維持を保つため。									
活動指標	③の数値	円	20,051,100	20,647,376	20,107,300						
3 経費	事業費(実績)		円	20,051,100	20,647,376	20,107,300	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	7,805,100	9,541,805	8,078,300					
		特定財源(国・都・他)	円	12,246,000	11,105,571	12,029,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	838,000	838,000	825,000					
		職員人件費(再任用)	円								
事業費+人件費		円	20,889,100	21,485,376	20,932,300						
4 環境変化等	(1) 開始年度		30 年度								
	(2) 環境の変化										

事業名称	民間学童保育所運営費補助金事業費 [民間学童保育所運営費補助金事業]			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑤		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 民間学童保育所へ都や国等からの通知等で有益なものの情報提供を積極的に行うことで、民間学童保育所との連携を図り、民間学童保育所の運営をより安定的なものへとしていく。			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 民間学童保育所の利用を推進するため、待機児童の保護者へ引き続き案内を行う。 民間学童保育所で定める定員数の上限に近づいている。今後民間学童保育所における待機児童が発生する可能性があること。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 学童保育所入所申請書において、第二志望、第三志望の記入を推奨することで、民間学童保育所への入所を促した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和4年度の当初申請において、民間学童保育所の待機児童は発生していないが、公設民営の学童保育所も含め、待機児童対策について、検討をしていく必要がある。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 民間学童保育所運営団体の運営を円滑にするため、補助金の交付を行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	交付対象の民間学童保育所運営団体から、補助対象経費の拡大を求められている。 放課後児童支援員を増やすため、放課後児童支援員認定資格研修等の調整をしていく。			